

## 『近世入浜塩業の研究』要約

西畑俊昭

本論（本書）は、前後の近世塩業史研究を主導してきた河手龍海・渡辺則文・廣山堯道・岡光夫・柴田一らの諸業績を踏まえ、一部は容認し、また一部は批判的に継承するかたちで、論述したものである。

彼ら先学諸氏は、いずれも日本塩業研究会に所属し、その機関誌である『日本塩業の研究』はわが国の塩業史研究を大きく前進させ、その成果は『日本塩業大系』全一七巻に結実されている。こうして日本国塩業史研究は、その基礎を確立したとはいえ、まだ克服すべき問題も数多くのこされている。このうち近世前期における最大の問題は、「成立当初の入浜塩田は播州赤穂にみられるごとく、単位面積四、五畝という狭少な経営規模で、農業経営の一環としての塩田経営にすぎず、家計補充を意味するものであった。したがって塩業労働も、家族労働を主とする塩田経営にほかなかなかつた。しかしながら近世前期を通じて元禄ごろまでに経営規模の拡大がみられる。その原因は基本的には塩民層の階層分化にともなう塩田の集積によるものであるが、それは単なる集積ではなく、在来の個別塩田の廃合をともない、一塩田の経営面積四、五畝のものが一反になり、さらに二反・五反・七反から一町歩へと経営規模の拡大が進行する。しかも若干の例外は別として、それ位以上への拡大はない」（渡辺則文『広島県塩業史』48頁）という現象を、どう理解するかである。これについて渡辺氏は「経営面積の点からみれば、すでに江戸時代（元禄期一筆者注）に極限に達しているともいえよう。幕末期に到達した一町五反という経営面積は平釜プラス入浜という（封建的）製塩技術の最高度に対応する面積」（同『広島県塩業史』56頁）と提起された。しかし同氏が指摘した諸点は、理論的帰結を示したものにすぎず、かならずしも実証的な検証に成功したとは言い難い。この渡辺氏の提起をうけて、操業規模の拡大過程を考察したのが「第1章 入浜塩田の出現」であり、塩民層（浜主層）の階層分化の過程を考察したのが「第2章 開発当初の塩田経営」、「第3章 塩業政策の転換」および「第4章 浜主の階層分化」である。

次いで「（封建的）製塩技術の最高度に対応する面積」で営まれる形態を「一軒前」経営とし、これに基づく製塩業を入浜塩業と定義し、これが封建的製塩技術の最高度であることを検証したのが「第五章 『一軒前』経営の成立」と「第六章 『一軒前』経営の限界」である。また備後富浜塩田を対象にして、18世紀初頭の地主経営から、この時期の入

浜塩業の特質（特徴）を考察したのが「第7章 18世紀初頭の塩田経営」である。

本書のキーワードの一つである「一軒前」経営とは、次の4条件を備えたものをいう。すなわち・一軒前で8反歩前後の塩田と、・煎熬に必要な釜屋などの諸施設と製塩用具を所有し、・浜子（浜男）と呼ばれる労働者を賃雇用して、・専業として製塩業をいとなむ形態のことである。この「一軒前」は基本的には生産形態であるが、「一軒前」ごとに浜子が雇用されたから労働単位の、また「一軒前」経営の成立後には塩田は細分化されず、「一軒前」を単位に売買され、「一軒前」ごとに小作経営が行われたから、その意味では経営単位でもあった。このようなわが国固有の生産・労働・経営形態が「一軒前」経営である。そして、これの成立後に労働がどのように変化し、浜子への統制強化について検証したのが「第9章 奉公人格式の制定」である。

次に近世中期以降にみられる、入浜塩業の特質を示すものが「休浜替持法の導入」であり、休浜同盟（盟約）の結成である。これについて河手龍海氏は「休浜替持法が、近世塩業を包括する問題であること、明治塩専売に直結する意義をもつこと、休浜発起が正徳・享保にわたる貨幣経済的政策に関連を持ち、その政策の継承といわれる田沼宝暦期において提唱されたとき再認識にたつならば、休浜替持法の占める歴史的事実を日本歴史全体の中において把握すべきであるし、また日本塩業の生産流通両機構の中においても把握すべき」（河手龍海『近世日本塩業の研究』9頁）問題であると指摘した。

しかし休浜をめぐる研究は、十分な深化がはかられたとは言い難い。というのも、これまでの論考は『塩製秘録』などの傍証史料に依存したものであり、経営の実態に則したの考察には及ばなかった。これを克服するため竹原・吉井家の「算用帳」をもとに、宝暦～天明期の経営の実情を考察したのが「第9章 宝暦の休浜」である。また吉井家「算用帳」と『塩製秘録』をもとに、休浜が抱える根本的な問題（塩価＝販売価格が上昇すると、より多くの収益を求めて休浜から脱退する浜主が続出する）を押さえ込むために、どのような方策を用いたのかを述べたのが「第10章 明和の休浜」である。そして瀬戸内西部（周防・長門・安芸・備後・伊予）が休浜に活路を求めていったのに対して、別の方策を模索した結果巨大な塩田地主が出現することになった経緯を考察したのが「第11章 巨大塩田地主の出現」である。

主に大坂・江戸を市場とする播磨赤穂では、増産によって不況からの脱出を試みたわけであるが、そのため従来の2倍近い生産量になった。たしかに赤穂塩はブランド品として消費地では高い評価を得ていたが、それでも2倍近い増産は市場（取引）に大きな変化を

もたらすことになった。この市場の変化を考察したのが「第12章 江戸市場の動向」であり「第13章 大坂市場の動向」である。いずれも都市商業資本の発言が強化され、これに対抗するため赤穂藩は国産仕法を打ち出すが、いずれも失敗に終わった過程を述べ、文化年間に生産過剰に陥った赤穂は、ついに瀬戸内西部の諸塩田と盟約を結び、都市商業資本に対抗しようとする（文化の休浜）、この西部と東部の盟約をみて、それまで製塩では後進地域であった備中・備前・讃岐・伊予では、文政年間のわずか20年の間に約500町歩の塩田が開発されたため、文化の休浜による生産調整は、これら新規開発塩田によってその目論見が破綻することになり、新たな対応策を講じる必要に迫られることになった。この経緯を考察したのが「第15章 化政期の入浜塩業」である。次いで、幕末・維新という政治的動乱が入浜塩業に与えた影響について「第16章 幕末・維新时期の入浜塩業」で考察し、あわせて塩の輸送機関である塩廻船の特質と幕末・維新时期の動向を赤穂廻船をもとに考察したのが「第17章 幕末・維新时期における赤穂廻船」である。

最後に、研究の出発点となった『赤穂市史』に収録した坂越浦関係の論文を付章として掲載した。